



ロバート・スカラピーノ、<sup>イ ジョンシク</sup>李庭植 著、<sup>ハンホング</sup>韓洪九 訳  
『合本改訂版 韓国共産主義運動史』韓洪九訳 (ドルベゲ、2015)

로버트 스칼라피노, 이정식 지음, 한홍구 옮김 『합본 개정판 한국 공산주의 운동사』  
(돌베게, 2015년)

この本を「新刊紹介」でとりあげることは適切ではないかも知れない。合本改訂版とはいえ、1972年にアメリカで刊行され(全2巻)、1986年に韓国語版が翻訳・出版された(全3巻、ドルベゲ)本書を今さら紹介しようとする、ややぎこちない気分がするのも事実である。もちろん、本の「新しさ」は刊行年度だけで計りうるようなものではない。ただ、本書は金俊燁・金昌順編の『韓国共産主義運動史』(全5巻、1967～1976年、亜細亜問題研究所)とともに、朝鮮の共産主義を研究するさいに必須の参考図書として、今や「古典」の地位を確立しているともいえる。多くの研究者に読みつくされている本を改めて紹介することは、非常に難しい作業である。

それでも、敢えて本書を選んだことには三つの理由がある。以下では、その点を中心に本書を紹介していきたい。本書の内容そのものに関しては、すでに広く知られており、なによりも本文だけでも1000頁を越える分量を、順を追いつつまとめて紹介することは、紙面上不可能であるからだ。その代わりに、なぜ本書が「新刊」として読まれなければならないのかについての私なりの考えを述べることにしたい。

(1) 少なくとも私を含めて90年代半ば以降、韓国においていわゆる「文化の時代」や新自由主義の下での経済危機を経験しながら青年期を送った世代にとっては、本書は過去の記録にすぎず、新しい展望を開けてくれるようなものとして受け止められることもほとんどなかった。というより、より正確にいうなら、共産主義そのものがすでに色あせた旧時代の産物であるかのように思われていたのである。ポストモダニズムやポストコロニアリズムなど、「ポスト」の思想が全盛期を迎えていた時期に研究者の道を歩みはじめた私たちの世代のなかで、共産主義の問題と正面から向きあおうとした人をみつけることは容易ではない。とりわけ、朝鮮近代史、植民地研究の分野においても文化史や社会史的な方法論に立脚した研究が急増し、重要な成果も次々と出されたが、資本主義の新たな展開をも視野に入れることまでには至らなかった感がある。

今日、新自由主義のグローバルな展開は、逆説的にも「経済」や「政治」の問題がもつ重要性を再び浮き彫りにしている。私たちの世代は、ポストの思想に基づいた文化史や社会史などの観点から共産主義の問題に接近していくといった、いわば「思想の逆コース」を強いられているかも知れない。シベリアの「韓人共産主義者」から「南北共同声明」に至る時期を、アメリカ・ロシア・中国・日本などとの国際関係をも考慮しつつ分析している本書は、そのための道しるべとしての役割を果たしていると思われる。

(2) 北朝鮮は、日韓において思想の閉域になりつつある。韓国と北朝鮮は分断以後、「地球上においてもっとも遠く離れている社会」（19頁）となったが、日本と北朝鮮との距離はそれ以上のものがあると思われる。最近は新たな観点に基づいた北朝鮮関連書籍が刊行され、貴重な成果を挙げているのも多いが、本書はそうした作業の原点でもあるといえる。本書は3部構成をとっているが、第1部「植民地時代」、第2部「解放後（1945～1953年）」、第3部「北朝鮮」という目次からも分かるように、共産主義運動の初期の段階、および北朝鮮の成立と展開という問題を主にとり扱っている。北朝鮮の歴史を相対化・客観化し、その世界史的な意味を究明することは、すでに急務の課題になりつつある。

(3) ただし、上記の二つの理由は、いうなれば本書を読むに当たって副次的なものにすぎない。朝鮮における共産主義の歴史や北朝鮮に対する詳しい叙述などは、いずれも今日の問題としての共産主義を考えるための足がかりにならなければならないからだ。共産主義を過去の遺物ではなく、まさに現実の課題として考えなければならない理由は明確である。人びとの生活において極端の状況を作りだしている資本主義の暴走にブレーキをかけるためには、私たちは依然として共産主義——理念としての共産主義——を再発明していく必要があると思われる。最近の正義論や環境問題への関心などは、それ自体として非常に重要なものであるが、しかし資本主義の末期的症状に対する抜本的な代案にはならないと思われる。

その点で、本書を読むさいには、最善の注意を払う必要がある。本書は基本的に共産主義運動の歴史を「反共主義」の立場から書いているためである。「東北アジアの至るところにおいて、共産主義運動は基本的に理論に陶酔した若者たちによって展開された小ブルジョアジー運動」（250頁）、「共産主義者たちが鼓吹した行動が、扇動家を除くあらゆる人びとにどのような悲劇をもたらすのか」（425頁）、「事実、韓国社会の保守性と政治的後進性は、西歐式の民主主義者より共産主義者たちにもっと有利に作用した」（588頁）などの記述が散見されることを指摘せざるをえない。

とはいえ「従北」などの言説が相変わらず強烈な力を発揮している韓国社会の現状を考えれば、本書はすこぶる不穏な書にもなりうる潜在性を有している。朝鮮共産主義運動の歴史を眺望する総合的な研究書であるこの本は、部分的で特定なテーマの分析のみに没頭している今日の研究傾向に対する警鐘でもあると思われる。本書を不穏なものとして読みとることができるかどうかは、私たち読者の力量や問題意識に関わっているだろう。



イ デ グン  
李大根

『帰属財産研究—植民地遺産と韓国経済の進路』（イスブ、2015）

이대근 『귀속재산 연구: 식민지 유산과 한국경제의 진로』（이숲, 2015년）

帝国日本の植民地朝鮮支配の性格をめぐる収奪論と植民地近代化論の対立は、90年代からはじまり、すでに20年以上の時間が経過したにもかかわらず、最近さらに激化しているようにみえる。収奪論と植民地近代化論の対立は社会経済史の分野から触発されたといえようが、その後、植民地期における法制や文化、社会および日常的な領域までに議論が拡張し、解放後の大韓民国政府の性格をはじめ、韓国の経済成長に関する観点の分裂をも巻き起こした。もちろん、この論争はいきなり登場したわけではなく、80年代の社会構成体論争を引き受けながらも、90年代における民主化や韓国経済の成長に影響されることで活発になったのであり、収奪論と植民地近代化論の両方を批判する植民地近代性論の提起など、非常に複雑な様相をみせている。

そのなか、植民地近代化論の立場から「帰属財産」の問題を総体的にとり扱っている本書が刊行された。韓国において「敵産家屋」などを「近代文化遺産」として観光資源化しようとする地方自治団体が増えている現状を考えれば、日本の植民地支配が残したものを議論することはとても大事であるといえる。本書は、植民地期における日本資本の輸入から、解放後の「米軍政」と李承晩政府、そして日韓会談における帰属財産の管理・運営の実体を実証的な手法に基づいて分析した労作である。

経済学を専攻した著者は、既存の植民地経済史研究を「偏狭な民族主義史観に陥ってしまい研究の客観性を喪失」（38頁）したと指摘し、「自身（先祖）の歴史であるかぎり、その存在を根拠もなく否定・歪曲・捏造する知的風土をこれ以上容認してはならない」（30頁）と本書の問題意識を説明する。また、解放後の韓国が最貧国であったという通説を批判しながら、当時の韓国を「日本に次ぐ第2位の経済先進国」（32頁）とみなすべきだと述べ、そうした通説の根底には「今まで日本人たちと一つ釜の飯を食い、同じ職場に通っていた人びとまでもが、一夜にして抗日独立闘士であったかのように振る舞うほど、社会が激しい反日民族主義の雰囲気へと急変」（44頁）した事情があったという。

ここまでの説明だけでも、植民地朝鮮や韓国社会に対する本書の観点がどのようなものであるのかが分かるだろう。たとえば、著者は帝国日本の植民地朝鮮支配が「先祖伝来の禿げ山をきわめて短期間に木の生い茂った青山にしてくれた」（224頁）と述べながらも、「日窒」のことになる、その経済的側面のみを指摘し、労働者の生活はもちろん、深刻な環境破壊の問題については沈黙する。

ただ、客観的・合理的な資料分析を掲げているだけ、帰属財産の形成と管理、運営に関する豊富なデータを提供しているのも事実である。韓国のナショナリズムがもつ排他的・暴力的な側面が歴史研究の可能性を制約してきたことも否めない。しかしながら「歪曲・捏造」と「客観性」という二項対立の構造への疑問を欠如している本書を、最後まで読み通すことは決して容易なことではない。何よりも近代と資本主義経済下での生の有り様に対する根本的な問いが、本書には全く見当たらない。本書を読むさい

には、必ず韓国における「ニューライト」の議論とその展開、そして昨今の国史教科書国定化問題などを念頭におかなければならないと思う。

とはいえ、ポストコロナリズムが盛んに論じられつつも、植民地期の遺産に関する研究が社会的認識と合致していない点をも考えなければならない。だとすれば、本書においてまとめられている多くの資料（朝鮮総督府、民間企業、米軍政、韓国政府など）について解釈の正当性を論じる前に、それらを「読み崩す」作業を試みるこそ大事になるだろう。

「結果的には以上でみたように、莫大な日本資金の輸入は、つまるところ、そのほとんどが植民地朝鮮の生産力発達の源泉となり、またそれを通じた社会間接資本の開発や、鉱工業をはじめとする各種産業の開発と拡充、さらには全般的な国民経済の発展をもたらす土台となった」（109頁）、「1930年代における朝鮮電気業の驚異的な発展は、それ自体としても大きな産業的価値を有するが、さまざまな電気関連鉱工業や農林業の発展を導いたのはもちろん、交通の便宜、商業の発達、観光の振興に至るまで、その付随的な効果は言い表せないほど大きかった」（263頁）、「北韓は南韓と違って、日本から受けついだ工場や事業体を原状そのまま運営しえたため、早い時期に操業を正常化し経済復興を進めることができた」（461頁）、「韓国経済は、歴史的にみれば、二回にわたる日本資本の大規模の導入を決定的な契機として、二回の激しい工業化過程を経験したのであり、それを通じていわゆる経済発展論という経済的跳躍をなし遂げた」（603頁）云々する記述を、私たちは異なる方向から読み崩すことで、植民地期から今日までを生産力主義・経済第一主義の観点から見通そうとする思考の痕跡を発見しうるのであり、なかなか韓国の経済発展というのが、どれほど植民地主義とその矛盾に束縛されたものであったのかが読みとれるのだ。

今日の韓国の状況を考察するためには、世界資本主義の展開と植民地の問題、近代化と日常の再編、戦争と分断、資本主義が内包する本来的矛盾の拡大など、幾重にも重なっている諸問題の地層を掘り下げることが必須であろう。植民地期における経済状況が記録されている数多くの資料は、そうした視点に基づいて読み崩してからこそ、その真の意味を明らかにすると思われる。